

## ベルンシュタインの社会観

—「修正主義」の形成過程 (2)—

久松俊一

### I 危機意識の構造

私は前稿第Ⅱ節及び第Ⅲ節において、社会主義者鎮圧法廃止後の新しい事態にベルンシュタインがどのように対決したかをさぐり、そのなかにベルンシュタイン「修正主義」の端緒が現われていること、そしてその展開のモチーフがかれの危機意識に求められること、を析出してきた<sup>1)</sup>。では、そうしたかれの危機意識は一体いかなる構造をもっていたのか——これが本節での課題である。

すでに私が前稿でその一端を明らかにしたように、党(SPD)は、理論的には所謂「崩壊理論」と非妥協主義からなる〈教条理論〉を固持し、実践的には〈静観的態度〉<sup>2)</sup>をとることによって、組織の自然成長に依存していたのである。こうした〈待機主義〉<sup>3)</sup>とでも名づけるような党の在り方そのものが、現実を認識する道を自ら封殺し、大衆との有機的統一を自ら閉ざし、党の組織生命の枯渇化をもたらしている——これがベルンシュタインの危機意識の基本構造であった。では、ここでその内容を仔細に検討していこう。

「社会民主党自身、はたして今すぐ大破局がおこるとして、それを願うべき実践的な態勢がととのっているというのだろうか」<sup>4)</sup>——否。現実には、党はすでに体制内化し、「資本主義の息の根をとめるどころか、資本主義なしには存

1) 拙稿、ベルンシュタイン社会経済思想の生成、「経済論叢」第99巻第5号、を参照。  
2) 3) こうした党の性格づけは、たとえばマンデルバウム の “ruhiges Abwarten” という表現に見られるが、ベルンシュタイン自身の造語になるものではない。Vlg. K. Mandelbaum, *Die Erörterungen innerhalb der deutschen Sozialdemokratie über das Imperialismus 1895-1914*, Dissertation, 1926, S. 14. なお、〈待機主義〉という特徴づけは、山口和男、ドイツ社会民主党の農業論争、「思想」第490号、を参照されたい。

在しえなくなつて」おり、他方、といって「資本主義の諸機能を果たすのに必要な安全性を保証できる」ほどには、体制べつたりでもない<sup>4)</sup>。体制内化した反体制政党といった矛盾にみちた姿こそ、現実の党の姿なのである。とすれば、今なお「教条理論」にしがみついた党は、この矛盾のなかで「精根尽き果て、結局は完全に敗北してしまう」ことになるだろう<sup>5)</sup>。ベルンシュタインのレアールな眼は、教条的な革命理論と組織の自然成長とが相互に補完し合っている関係のなかに党の待機主義＝日和見主義の根源を見たのである。勿論、かれは組織成長そのものを否定的に考えたのではない。問題は、党を支える階級基盤であり、その両者の関係である。そこでまず、かれの労働者階級観をみると、それは次のように要約できる。① 農民層の存続、経済諸関係の多様化の結果、プロレタリアートは住民の少数者となっていること<sup>6)</sup>、② 産業種類の多様化・経営規模の多層化によって、プロレタリアートの階層分化が進んでいること<sup>7)</sup>、③ プロレタリアート自身、国富増大の利益に与かりうること<sup>8)</sup>——こうして、プロレタリアートは、資本主義体制下における被搾取階級ではあっても、単一の階級意識をもつものではありえない。したがってかれらは、もはや階級として社会から疎外されているのではなく、その一員として社会を構成しているのである。ゆえに、かれら自身の組織である労働組合の機能も純粋な階級闘争にあるのではない。組合は、「直接的には、ブルジョア経済体制の内部で、プロレタリアート部分の特殊利害を代表しているものであり」、経済闘争に没入することにより自己展開するところの、本質的に日和見主義的な組織である<sup>9)</sup>。このように、ベルンシュタインの眼には、労働者階級とは社会内部の一階級であり、体制内化した労働組合に自らを組織する限りにおいて自己完結的な運動を行なっているもの、と映ったのである。社会主義運動の階級基盤におけるこうした変質——労働者階級の階層化・社会内化——が、運動を指導する社会民

4) 5) 6) Bernstein, „Zusammenbruchstheorie“, S. 92.  
7) Bernstein, „Klassenkampf“, S. 24.  
8) Bernstein, „Zusammenbruchstheorie“, SS. 88-89.  
9) a. a. O., S. 96.  
10) Bernstein, „Klassenkampf“, S. 25.

主党の存在様式を規定しているのである。だが、本来階級によって規定されながら、しかも党が運動の〈知的かつ道徳的条件〉<sup>11)</sup>となることによって、党と階級との有機的統一が保証されるのである。とすれば、現在のSPDはその条件を失っている。なぜなら、党は、自らの階級基盤の現実を誤認し、非妥協戦術を固執するという思想的怠惰によって、社会主義運動に創造的形態を与えないからであり、更には、それにも拘らず、あるいはその故に、体制内で組織の自然成長が約束されるとすれば、社会主義運動の創造的展開の企ても、運動主体の分析もむしろ封殺されてしまうからである。こうして、〈思想的怠惰〉<sup>12)</sup>と〈現実誤認〉<sup>13)</sup>は、党の組織メカニズムに組み込まれてぬきさしならなくなってしまうのである。すなわち、イデオロギー化した党のマルクス主義<sup>14)</sup>を構成する、所謂「崩壊理論」(破局切迫論と純粋プロレタリアート概念からなる)と非妥協主義が、〈閉鎖体系〉を形成してその内部で自己運動することによって、党の〈思想的怠惰〉と〈現実誤認〉を支えるというメカニズム——更に言えば、党のマルクス主義がますますドグマ化し、現実から切り離されて自己運動することこそ、党組織の自然成長を可能にするというメカニズムが成立するのである。一方の側に、労働組合の日和見主義的な自己運動、他方の側に、SPDの教条理論の閉鎖的な自己運動——この両端の間において、社会主義運動の担い手である党と階級は、その有機的統一を断たれている<sup>15)</sup>。そして、この統一を阻害しているのは、まさしく〈待機主義〉として集約される党の在り方そのものである。党の〈組織生命の枯渇化〉、これがベルンシュタインの痛切な危機意識を醸成したのであった。

われわれは、いまや前稿第Ⅱ節で見た修正主義の端緒のネガティブな側面——教条理論批判と待機主義批判の芽——が、より包括的な連関のもとで、べ

11) a. a. O., SS. 16-17.

12) 13) a. a. O., S. 23.

14) K. Brandis, *Die deutsche Sozialdemokratie bis zum Fall des Sozialistengesetzes*, Leipzig, 1931, S. 103.

15) 私と近い視点から党の性格を分析して、示唆に富むものに次の論文が挙げられよう。J. P. Nettl, "The German Social Democratic Party 1890-1914, As a Political Model", *Past and Present*, No. 30, 1965, pp. 65-95; および K. Mandelbaum, a. a. O., S. 13.

ルンシュタインの危機意識に結晶したことを見た。次節での課題は、端緒形態のポジティブな側面——〈社会主義運動における議会主義の位置づけ〉——が、どのように展開されるかを見ることである。これは、すなわち、かれにおける危機意識の克服・転化に外ならない。

## II 社会と国家

さて前節では、96—98年段階の一連の論文のなかに、ベルンシュタインのSPDに対する危機意識、つまり、経済分析と運動主体の分析からえた事実認識によって、〈待機主義〉と特徴づける戦術が党の組織生命の枯渇化を招来しているという危機状況の認識を析出してきた。

ところでベルンシュタインに特徴的なことは、この危機意識が高まっていく96—98年の過程が、同時に、たえずその危機を克服する道を提示していく過程——つまり、所謂「修正主義」の端緒におけるポジティブな側面を内容的に展開していく過程——でもあった、ということである。これは、現実のあるがままの姿＝既成態が明らかになることによって危機意識が醸成されたとするれば、逆にその克服は、あくまで既成態に即してそのなかからしか可能性を見出せない、というかれの思考方法を示している。だからかれの事実分析は、批判の武器であると同時にポジティブな思想展開の梃子なのである。では一体、ベルンシュタインが93年の提言の延長上で深化させ一般化させた、もっとも中心的思想とは何であろうか——これが私の課題である。

「実を言えば、私は一般に〈社会主義の究極目標〉という言葉で理解されているものにはさして趣味も関心も持ち合わせてはいない。それがどんなものであれ、こうした目標は私にはまったく無であり、運動がすべてである。」<sup>16)</sup> 1898年『ノイエ・ツァイト』に発表された論文のこの一節が、党内に憤激の嵐をまきおこし、以後のベルンシュタイン論争のきっかけを作ったことは、周知の事柄である。かれらは、それまでの一連の論文には何の反応も示さなかったのだ

が、ベルンシュタインのセンセーショナルな語法に驚き、あらためてかれの変節に非難を浴びせたのである<sup>17)</sup>。だがこの言葉に続いて、「運動という場合に私の理解しているのは、たんに社会全体の運動、すなわち社会進歩ということだけでなく、この進歩を引起こすための政治的・経済的な煽動及び組織をも含むのである」と言うとき、それが、前節で見たような〈待機主義〉批判の集中の表現であることは明白である。ここではあくまで運動が問題なのであり、それは、〈究極目標がすべて、運動は無〉へのセンセーショナルなアンチ・テーゼにすぎない。だからかれは決して究極目標としての社会主義は否定しなかったのである。だが、そうであるとしても、かれにおいて究極目標と運動とはどのような連関にあるのか、という問題は残る。すでに93年の2論文で、かれはプロイセン反動体制打破のために〈徹底的〉な議会主義——妥協戦術と改良的日常闘争——を提起したのであったが、いまやかれは、より具体的に〈社会主義へ至る道程〉にそれを位置づけようとする。〈究極目標＝社会主義を見すえる〉——これは、まさに一定の領域と人口を持ち、歴史的に発展してきた現実の〈場〉と関係づけなければ空想主義に墮するであろう。なぜなら、人が社会主義あるいは共産主義という言葉で表象しているような、社会的・経済的諸関係は、突如として産み出されるわけではなく、まさしく既成の現実そのものからしかでてこないからである。しかも、あらゆる変化を貫いて停まることなく持続し、またさせねばならないのは、人間の生活である。かれは、この〈人間の生活の場〉から——世紀末の経済発展のなかで——政治と経済が複雑に媒介し合っている諸関係へと接近し、これを〈社会と国家〉というかたちでとりだし、問題にしたのである。この点にベルンシュタインの思想の独自性があると言えるのであるが、その際かれの前には、次のような現実的な状況と理論的視角が開かれていた。すなわち、第1)は、ヨーロッパ先進国における社会主義勢力の増大という状況下であって、それに見合った変革方法の再検討が必要であ

17) P. Gay, *The Dilemma of Democratic Socialism, Eduard Bernstein's Challenge to Marx*, New York, 1952, p. 62.

16) Bernstein, „Zusammenbruchstheorie“, S. 95.

したのだろうか。私の最後の課題はこの点を解明することにある。それというのも、こうしてはじめてかれ独自の思想の円環が閉じられ、体系性が獲得されるからである。

ベルンシュタインにとって社会主義とは何を意味していたのだろうか。いうまでもなく、近代社会はその自己組織の必須機関として行政体をもつのであるが、ベルンシュタインの社会主義的社会秩序にあっては、この行政体に対して社会が自らの決定権を貫徹すること、いいかえれば、社会の民主主義的な自己組織化を根底的に保証することこそ問題であった。現存社会は、たしかに経済過程の社会化の進展、大衆の政治的権利の拡大によって、社会主義への進歩を示しつつあるが、同時に、すでに見たように社会発展そのものが、社会の民主主義的的自己組織化を妨げる要因を産みだしているのである。つまり、客観過程においては、現実社会を空間的に枠づけている民族国家が、一方で支配階級の利害を代表しながらも、他方で社会の行政体としての機能をますます集中していく過程が推進され、しかも更に信用と交通の発達により国家の経済政策的意義が増し、経済活動の展開とともに国家に引き受けられる企業部門が増す——こうして行政体としての国家が直接に経済過程に介入してくる事態を生じている。いいかえれば、国家が「社会化された国家」<sup>30)</sup>になるや、そのなかに将来社会における経済の社会化を萌芽的に準備することによって、その性格は一層抽象化せざるをえなくなる。また主体的条件においても、社会構成員にとって社会及びその組織の全体が不可知のものとなり、自己責任原則の希薄化と連帯意識の低下をきたし、それによって、行政体に対する社会の自己決定権を弱めるという事態が生じている。

このような状況にあって社会主義運動はいかなる形態をとるべきか、そしてまた、そこでのSPDの役割はどうか。

以上述べてきたところから明らかなようにかれによれば、運動は二つの課題を担わねばならない。一つは、経済過程の社会主義的組織化であり、他は、行

30) Bernstein, „Raum und Zahl“, S. 66.

政体に対する社会の自己決定権の回復、すなわち民主主義の貫徹である。まず前者についていえば、「社会発展の進んでいるところでは、適応能力と産業の分化の増進により、現在の生産体制のほぼ同時的な完全崩壊ということは、まづ起こりえない」<sup>31)</sup>、しかも、現存体制のなかにすでに「生産と交換の社会化の前提があり、部分的にはその萌芽すら見られる」<sup>32)</sup>とすれば、たとえSPDの権力奪取によってそれが全面的に促進されるとしても、まったく漸進的な、その限りでは現存体制内での改良闘争の延長上に位置するのである。つまり、運動は私経営から公経営への移行を漸進的にかちとっていくという方向に進められねばならない。だがこの課題も、運動主体の側からすれば第二の課題と切り離しては有効性をもたないのである。すなわち、社会が自らの必要物たる行政体（ここでは国家）に決定権を貫徹するといっても、大領域と大住民数に規定されているので、直接的な自己決定権（直接民主主義）を行使しえず、それは必然的に〈議会主義〉という形式をとらざるをえない<sup>33)</sup>。だが問題は、〈議会主義〉という形式にどれほど実質的な内容を充填しようかということである。なぜなら、議会主義とは形式であり手段であって、目標は社会の自己決定=民主主義的組織化だからである。そしてこのような実質的内容こそ、外ならぬ広範な社会主義的大衆に基盤をもつSPDの活動如何によるのである。ベルンシュタインが社会主義運動においてこのように党を位置づけていることを知れば、前節で見たような〈待機主義的〉な党の不毛性に対するかれの危機意識が、いかに深刻なものであるかがよくわかるのである。だから、ドイツの社会主義は一にかかってSPDの活動如何にある。そしてこの場合、問題は、党活動のヴィヴィドな展開を保証する条件はなにかということであり、また活動の方法と場は何かということである。まずその条件とは、幾度か述べてきたように、党と大衆との有機的な統一である。つまり、党は大衆の直接的要求を政治的に組織すると同時に、かれらの直接性を止揚するために自らその知的かつ道徳的な条件

31) Bernstein, „Zusammenbruchstheorie“, S. 93.

32) a. a. O., S. 92.

33) Bernstein, „Raum und Zahl“, SS. 65-66.

社会と将来社会の区別を自己組織の在り方の相違に求めることによって、ベルンシュタインは両者の断絶面以上に連続面を認識したのである。では、かれは社会をどのように分析したのだろうか。

ベルンシュタインは、人間生活の場としての社会を次の二つの視角から分析する。第1に、現在社会が現に産み出している諸現象はどのような問題をはらんでいるかということ、第2に、現在社会と将来社会を貫く社会存立の原理とは何かということ、これであり、これらの分析を手がかりにして、社会主義への移行の諸条件が明らかにされるのである。

まず第1の点について。現在の社会の問題性は、空間的には、社会が歴史的に生成した民族国家という大領域共同体を一行政単位としてもっているということ、数量的には、経済発展の結果住民数が増大し人口密度が高まったということから生じている。技術進歩による生産施設の巨大化=企業の場所的固定化が、住民の多数を領域によって結びつけ、経済活動全体の展開が住民数を増大させ職業生活の多様化をもたらし、こうして行政官庁の役割が大きくなり分化する。そしてこれは、必然的に固定した役所・完成された規範・専門官吏からなる官僚機構を肥大にするのであり、問題は、こうした行政機構の自立化傾向に対して社会が自らの決定権をいかに保持するか、という点に集約される。だがこの場合にも、大領域と大住民数を現実的基盤とする社会は、行政機能の膨脹した国家への自己決定権を阻害されるのである。というのも、この大領域と大住民数のために、社会構成員の社会に対する義務が分割され抽象化されて、社会への責任感が希薄化し、また成員相互間の連帯意識が低下するからである。この19世紀末段階において、社会は大領域共同体たる民族国家に枠づけられており、しかも社会が存立するための必要条件である行政体は、社会の規制から自立化・官僚化して、社会成員の眼には不可知のものとなりつつあるという現実——この認識を離れて社会を問題とすることはできない。こうしてベルンシュタインは、空間=領域と数=人口という実在的モメントを導入することによ

って、現存社会のはらむ問題性を明らかにしたのである<sup>25)</sup>。

だが第2に、現在の社会がその発展のなかにこのような問題をはらんでいるとしても、しかし、はたしてその存立の原理となっているものは、社会主義的に組織された社会では完全に廃棄されてしまうものなのかどうか。現在の社会における社会経済的な根本原則は「働かざるもの食うべからず」という経済的自己責任の原則である<sup>27)</sup>。だから人は、自分に何ら落度のない貧窮者や自発的でない失業者の救済措置を社会に要求し、また社会の行政体たる国家や自治体に一定のサービスを要求するとしても、そこには社会に対する労働義務が、つまり経済的自己責任の原則が貫徹しているのである。まさに「義務なき権利はない」のである。だが、こうした原則は来たるべき社会において消失するのだろうか。否。勿論、このことは社会主義者には自明のことである。だが、たとえかれらは理論的にそれを認めてはいても、実践的には、社会からの市民への要求についてはほとんど語ることはないのである。一般に、無条件的な労働権の拡大と労働義務の縮小として社会主義が表象されているのであるが、実際には、労働権とは、確実な生存権と平等な職業選択を意味するにすぎず、経済的自己責任という義務の履行を容易ならしめるにすぎない。現存社会から将来社会への変化においては、それらはいずれも量的変化にすぎないのである。自己責任原則こそ、社会存立の原理であり、同時に個人の自由を保証するのである。「きわめて矛盾にみちてきこえるかも知れないが、自己責任の廃棄という理念はまったく反社会主義的なのである。」<sup>28)</sup>

このようにベルンシュタインは生活過程の総体としての社会を分析の基底においたのであるが<sup>29)</sup>、ここから、かれは 社会主義への道をどのように展望

26) a. a. O., SS. 63-68.

27) a. a. O., SS. 68-69.

28) a. a. O., S. 76.

29) ベルンシュタインが、社会を生活過程の総体としてとらえ、特殊資本主義的な生産関係にまで下向して分析しなかったという点は、かれの社会認識の方法の特徴をなしている。その欠落点をも含めて、いま一度、かれの思想的個性として取り挙げる予定である。ただここでは、経済的要因と政治的要因が相互に複雑に関係しあって抽象化した。19世紀末の社会関係のなかで、社会主義運動を推進するためには、社会を経済過程から一元的にとらえることは決して有効ではない、という認識をベルンシュタインがもっていたことだけを指摘するにとどめよう。

るということ、第2は、その場合、フェビアン主義を媒介にしてマルクス主義を発展的に形成するという、これであった。まず第1の点についてみよう。「社会主義政党が政治的重要性をもつようになった国では、どこでもその党内に一つの内部変化が生じており……以前のような、型にはまった言葉や論調の氾濫、一般化への熱狂、全面的完全崩壊の思弁ではなくて……日常の諸問題を一つ一つ研究して、社会主義の意味での前進の土台となる梃子を探求している。」<sup>18)</sup> とりわけドイツでは、党が指導的勢力となる前夜に立っているのであって、「生産・貿易・交通・職業生活・労働運動における諸現象からみて、社会民主党は、賃銀要求、労働者保護要求といった単なる要求の領分から踏みだして、積極的な改良提案を行なわねばならない」、したがって、このような時期に手にすべき精神的武器の今一度の研究が必要である<sup>19)</sup>。さらにこの点から、第2に、ベルンシュタインはマルクス主義を称する革命主義と、フェビアン主義とに両面批判を行なって、自らの課題を明らかにしようとする<sup>20)</sup>。前者は、資本主義社会で生じることはすべて姑息薬にすぎないとして否定し、現在の理論的困難をすべて、きわめて一面的に考えられた階級闘争と経済発展を引き合いに出すことで切り抜けようとする。これに対して後者は、経済上の諸制度を現実に進行している社会発展のなかで意味づけはしても、一つの表象された社会状態(=社会主義)に位置づけることができないのだから、その結果、社会改革という梃子がどこに定められるのかということはまったく恣意的な評価・気まぐれの問題となり、それが正しい位置におかれているかどうかということも偶然に委ねられてしまうのである。こうしてベルンシュタインは、革命主義を「原理べったりの空想的教条主義」<sup>21)</sup>、フェビアンを「原理喪失の粗雑な経験主義」<sup>22)</sup>として批判するのである。だが、とりわけかれに問題だったのは、

<国家社会主義・自治体社会主義を標榜するフェビアン主義>に対するマルクス主

義陣営からの批判が、まったく外面的で不毛であるという点にあった<sup>23)</sup>。したがって、<フェビアンの提起した社会と国家の問題をどのように受けとめるか>——かれの理論関心はこの点に具体化の契機を求めるのである。

1897年4月、ベルンシュタインは「空間と数の社会政策的意味」という論文を『ノイエ・ツァイト』に発表した。この空間と数とは主に領域と住民数を指し、社会の実在的モメントとしてかれの科学的分析にとっては不可欠の要素である。にも拘らず、科学性を自負する社会学説が将来社会を論議する際にこの重要な〈場の理論〉をまったく等閑視しているのはなぜか。それは、党における国家概念の曖昧さと社会概念の混乱のせいである。実際、社会主義的あるいは共産主義的社会秩序が、現存社会の後退ではなくて、進歩の上に築かれるのだとすれば、現在の経済的・政治的發展に、将来の社会秩序を規定する要因を見ようしないのは、まったくの空想主義に外ならない。ベルンシュタインによれば、国家とは形式であり、社会とは内容である<sup>24)</sup>。たしかに「内容と共に形式は変化するが、しかし内容は形式の代わりにはならない」のであって、共産主義社会によって国家がとってかわられるという命題は、概念上の混乱を示すにすぎない<sup>25)</sup>。国家は、階級利益を貫徹させ、かつそれを全体利益の代理者という形態をとることによって隠蔽する、が同時に、国家には行政的機能も含まれているのである。したがって、将来社会において〈国家〉という名称が廃止されとしても、現在国家の果している行政機能を引き受ける機関は不可欠である。このごくあたりまえな概念区別によって、ベルンシュタインは、単に革命的空想主義者の幼稚な議論を批判しただけではなく、更に、これによってラッサール流の所謂「国家社会主義者」の国家への幻想を否定し<sup>26)</sup>、<あらゆる変化を貫く人間生活の総体としての〈社会〉を、そして、〈社会の経済的・政治的自己組織の在り方〉を、本質的問題として提起したのである。こうして、現在

18) Bernstein, „Zusammenbruchstheorie“, S. 80.

19) Bernstein, „Utopismus“, S. 33.

20) a. a. O., SS. 34-38.

21) 22) a. a. O., S. 37.

23) a. a. O., S. 38.

24) Bernstein, „Die sozialpolitische Bedeutung von Raum und Zahl“, S. 73 (以下 „Raum und Zahl“ と略す).

25) a. a. O., SS. 59-60.



とならねばならない。こうして自立化・官僚化した行政体への社会の自己決定権を回復し、民主主義を貫徹するために、党は、大衆の要求を代表するとともに、大衆の経済的自己責任感と連帯意識を創出するという〈啓蒙的役割〉を果さねばならないのである。そしてその方法と場となるのが、民主主義的諸組織との〈妥協戦術〉に立った、〈地方自治体民主主義〉と〈議会内闘争〉の推進である<sup>34)</sup>。こうした実質的な内容をもった活動が、党の政権奪取に集約されてはじめて、社会主義が現実のものとなるのである。ベルンシュタインは、まさしくこうした日常的改良闘争に基づいて、いわば〈社会によって国家をくり抜く〉ことを意図したのであった。では、このような変革方法の具体的内容はどうかであろうか。

ベルンシュタインが〈妥協戦術〉という場合に具体的に念頭にしているのは、労働組合、協同組合及びリベラルを中心とする近接諸政党をSPDのヘゲモニーの下に糾合するということであるが、それは、階級構成の多様化に応じて階級闘争が多面的・複合的形態をとるという認識、及び地方レベルでは妥協なしには闘争が不可能であるという事実から出てくるのである。とりわけ、ベルンシュタインの社会主義戦略において〈地方自治体〉は中枢的位置にある。全国レベルでの活動は、この地方レベルでの活動と有機的に統一されてこそ、社会主義運動の強力な推進力になる。なぜなら、民族国家という大領域行政体が社会から自立していく過程にあって、社会の自己決定権を回復するためには、より小さな領域をもった「中間機関」<sup>35)</sup>として地方自治体は決定的な意義をもつからである。事実、すでに93年以来、一貫して焦眉の闘争目標として掲げられてきたように、プロイセンの反動体制打破の可能性を追求すること、つまり反動の牙城であり、ドイツ帝国の指導者として帝国に反動的な性格を刻印しているプロイセンを、党の指導と全民主勢力の結集によって民主化すること、これをぬきにしては社会主義への展望を切り開くことはできないのである<sup>36)</sup>。この

ように、ベルンシュタイン「修正主義」の体系化過程のなかに、1893年の〈反プロイセン選挙制闘争〉の提言が、生き生きと脈打っているのを見ることができよう。

社会主義という究極目標を見すえて、日常的改良闘争を理論的に位置づけ、民主主義的改良を積極的にかちとっていくことによって〈社会による国家のくりぬき〉を達成する——ここに、ベルンシュタインの戦闘的ともいえる〈議会議主義〉の真髓があったのであり、かれの「修正主義」体系の中心的環があった。いまもし一言でこの体系を特徴づけるとすれば、それは、〈社会に向かって開かれた体系〉である。党が、崩壊理論と非妥協主義からなる〈教条理論〉を空転させることによって、自己を社会から孤立させ、閉鎖的な体系を形成しながら、しかも実際には場当り的な日和見主義を成長させていた限りにおいて、ベルンシュタインの思想は、全体系的にそれに対決したのであった。

### Ⅲ 社会と個人

これまでの展開において、私は、1890年代初めから所謂修正主義論争の口火を切った98年に至るまでのベルンシュタインをとりあげ、内在的にかれの思想の形成をとらえようと試みてきた。すなわち、前稿第Ⅱ節では、かれがなにを、どのように問題としたか、を明らかにすることによって所謂「修正主義」の端緒を確かめ、前稿第Ⅲ節および本稿第Ⅰ、及びⅡ節では、この端緒形態の歴史的かつ論理的な発展を追跡しつつ、ベルンシュタイン「修正主義」の〈体系化への道〉を明らかにし——そして、これらの過程の総体をベルンシュタイン「修正主義」のゲネーシスとしてとらえてきた。私は、こうした方法によって、次の三つの課題——つまり、①ベルンシュタインをその思想的個性においてとらえること、②〈体系化への道〉のなかに、ベルンシュタインの思想体系の

36) このようなベルンシュタインの社会主義論は、ドイツの経済的先進性と政治的後進性という二重性をふまえて、民主化と社会主義的変革とを統一しようと意図したものとして評価できるのではないだろうか——勿論、根強い進歩的史観をもったかれには、その困難さの自覚が十分でなかったのであるが——。

34) a. a. O., SS. 76-78; および „Zusammenbruchstheorie“, S. 95.

35) Bernstein, „Raum und Zahl“, S. 76.

重要な環を探り、体系そのものの理解への視角を確立すること、<sup>37)</sup> こうして、マルクス主義思想の大きな流れのなかにベルンシュタインを正しく位置づけること——を解こうとしたのである。この小論の結びとして、私は、これまでの展開を手がかりに、これらの論点についていくつかの問題点を提示しておく。

これまで、私がベルンシュタインの思想を歴史的に復原しつつ跡づけたなかに、同時にその肯定面とともに否定面もうかがえるはずである。つまり、通例、のちの完成された体系（『前提』以後）を対象として、ベルンシュタインに批判が加えられるのであるが、この批判はたしかに一面であっている。いま、基本的な点だけをとりあげると、次のようになるであろう。まず、資本主義を世界的規模でとりあげることなく「世界市場の枠内」という視点を失って一国内の「領域」に限定しようとする資本主義観<sup>38)</sup>。階級を階層へと歪めることによって、国家の行政機能を前面におしだし、その権力機能を過小視する国家観<sup>39)</sup>。更にこれらと密接に結びつきながら、しかも事実認識に局限された方法の必然的結果としての帝国主義の段階認識の欠如<sup>40)</sup>。そして、これらの底に横たわる、進歩への揺ぎなき確信<sup>41)</sup>——この点では、カウツキーに代表される所謂正統マルクス主義も同様であるが——。以上のようにマイナスのイメージでもって語られるいくつかの論点は、たしかにいま一度詳細に検討する必要がある。だが、

37) こうした資本主義観をローザ・ルクセンブルクのそれと対比させながら解明したものと、次の論文がある。相原茂、ローザ・ルクセンブルク、「経済学説全集」第8巻、マルクス経済学の発展、昭和31年、189-208頁。なお、ローザの思想の全体像のなかにその資本主義観を位置づけながら、そのもつ問題性を示唆した論文として、竹本信弘、ローザ・ルクセンブルクのポランド革命論、「経済論叢」第98巻第2号、55-74頁、を参照されたい。

38) ベルンシュタインの国家観における権力論の欠落を内面的にとらえて批判しようとした論文には、次のものがある。浅井啓吾、ドイツ社会民主党の国家論、「経済系」第62集、28-31頁。

39) こうした視点からなされた批判の典型は、高島善哉・水田洋・平田清明「社会思想史概論」昭和39年、319頁；及び熊谷一男、ベルンシュタイン「修正主義論」の再検討、「講座現代のイデオロギー」第4巻、昭和37年、124-125頁。

40) ただ進歩に対する信頼は、ひとりベルンシュタインに限らず、SPDの基調であり、ひいてはヨーロッパの当時の精神状況でもあったのであり、この点をぬきにしてベルンシュタインを語ることはできない。「すぐれて文明化された党であるSPDにおいて、実際の政治問題に対して党の態度を決める基準となったのは、進歩の観念 *Ideal des Fortschritts* であった。」(Mandelbaum, a. a. O., S. 19.) 「ベルンシュタインの修正主義は時代の子であった。つまりそれは、戦争で破壊される以前のヨーロッパに広く行渡っていた進歩への信念 *belief in progress* を論理的に表現したものであった。」(Gay, op. cit., p. 300.)

ベルンシュタイン思想のゲネーシスを総体として考えるばあいには、こうしたネガティブな側面にも拘らず、かれがドイツ社会主義思想と運動、さらにそれを通して一般に社会主義そのものに対して提起した問題点を無視するわけにはいかない。

すなわち、ベルンシュタインの思想形成過程＝体系化過程における帝国主義への自覚的アプローチの欠如には、かれの直面したヨーロッパ社会主義運動のぬきさしならぬ問題状況が鮮明に反映しているのである。資本の運動は、一方でたえず外に向っての拡大衝動を生みだし、あらゆる領域を世界市場に組み込みつつ展開しながら、他方、国内的には社会的・経済的諸関係を多様化し、資本と労働の関係を、さらには権力の所在を抽象化するという状況を生みだしている。このなかで、ドイツを含めた先進資本主義国の社会主義運動につきつけられた問題は、〈社会主義的変革の主体をどのように設定するか〉ということである。この点を理論的に検討せずに、安易に組織成長に依存し、純客観過程における経済破局を待ちうけるドイツ社会民主党の場当たり政策に、ベルンシュタインは「事実によって理論を再検討し、既成の現実の姿を確定するという方法的立場を対置したのである。——勿論、こうした立場は、生成しつつある現実に対して一定の認識上の限界を伴うものではあるが、この点についても稿をあらためて論じるつもりである——。こうして〈事実認識〉という方法的立場

に立って、かれは、社会主義運動の主体である労働者階級の形態変化と、それをもたらしした社会的・経済的諸現象を分析したのである。かれにとって、〈事実〉とは客観過程の科学的認識の出発点であるだけではない。それは何よりも、変革主体の自己認識の、したがって運動を展開するための戦術的基礎の前提条件をなすものである。だから、ベルンシュタインにとっては、かれの析出した事実——〈労働者階級の階層化と政治的権利の拡大〉——は、好むと好まざるとに拘らず、19世紀末の先進国社会主義運動が直面した問題の在りかを示していたのである。このように、〈事実認識〉という方法的立場がベルンシュタインの実践的要求と不可分であるとすれば、かれの資本主義観、権力観のすべてを、



一面的な認識として斥けてしまうことはできないであろう。資本主義発展の生み出した結果を一国の「領域」内に固定させて分析し、国家の行政的側面を重視するというかれの視角は、あるいはブルジョア科学からの影響を示すものであるかも知れない<sup>41)</sup>。だが、これは運動の実践的課題という面からみれば、決して無視しえない事実を示しているのである。なぜなら、社会主義変革は、さしあたりは一国規模の問題であり、各国の特殊情勢をぬきにしてインターナショナルに展開しうるものではないし、また、変革主体そのものが「領域」によって固定され、国家によって政治的にも経済的にも規定されているからである。ベルンシュタインはドイツという特殊な資本主義を現実の場として、かれの資本主義観あるいは権力観を展開し、そのことによって逆に、社会主義運動が一般に対決しなければならない場の問題を提起したのである。

以上のように、私は、認識の一面性として批判されるいくつかの論点のなかに、〈事実認識〉という経験主義的方法に立ったベルンシュタインのポジティブな問題提起を見てきた。だが、ベルンシュタインの思想はこうした評価で尽くされてしまうものではない。かれの思想には、あらゆる非難と批判をこえて脈打つユニークなエレメントがあるのであって、私はこれを「社会主義運動における社会と個人の問題」提起に求めたい。

すでに見たように、ベルンシュタイン体系の決定的な環は、社会主義への道をいわば〈社会による国家のくりぬき〉論として展開したところにあった。だが、こうした展開を可能にしたのは、その根底に流れるかれの社会観である。かれの社会観は、一言でいえば、近代社会=資本制的社会という規定ではそれを覆い尽くせないという認識、さらに言えば、この規定からこぼれおちる部分に独自の価値があるという認識の上に立っているのである。たしかに、近代社会は資本制的生産関係に根底から規定されている。そして、この生産関係によって、たえず社会をアトム化した個人へと還元する傾向のなかに、共同存在と

しての人間の本質を回復する契機が、つまり労働者階級が、アン・ジッヒにはあれ形成されるのである。だが、資本主義の発展とともにこの階級が、自らを自覚的にとらえ、経済的かつ政治的に自己組織化をおし進めていく過程——労働組合または労働者政党として——のなかで、なおかつ「個人」としての労働者は残るのである。なぜなら、経済発展そのものが階級の階層化をもたらし、またかれらのフエ・ジッヒな自己展開が、かれらに政治的権利の拡大をもたらし、こうして労働者たちは社会の内部に個人としての自らの位置を見出したからである。こうした階級把握を貫いているのは、ベルンシュタインの複眼的な社会認識である。すでに見たように、資本主義は決して単純化の方向に進んでいるのではなく、政治的關係とからまりあって、つまり産業種類の増加、住民数の増大と職業生活の多様化、行政体の分化・自立化と経済過程への介入といった諸現象を生みだしつつ、多様化の方向に発展している。だから、ベルンシュタインにとって、社会とはこうした経済的・政治的諸関係の総体なのであって、それは、いわば多様化原理といったものに貫かれて発展するのである。だが、この多様化原理とは、裏返せば個別化原理に外ならない。したがって、かれにとって労働者大衆は、生産関係によって規定された〈階級〉としての存在と、社会によって規定された〈個人〉としての存在という二重性をもつことになる。そして、ベルンシュタインは近代社会=資本制的社会という規定が欠落させている「個人」の問題が、社会主義的変革にとってぬきさしならぬ意味をもって来る現実を強調したのである。

ところで、すでに前節で見たように、近代社会は個人の経済的自己責任原則の上に成立っており、この原則によって初めて個人の権利と自由が基礎づけられる。つまり、社会の存立原理は個人にある、と同時に、個人は社会に対して一定の義務を負った社会的個人である——ここに、ベルンシュタインの社会観の核心があり、ゆえに、こうした近代社会のポジティブな価値は将来社会に対しても有効性をもつのである。このように、ベルンシュタインは社会をば個人のうち存立の根拠をもった政治的・経済的諸関係の総体として考え、また個

41) この点の解明は、私に残された問題であるが、ここでは、修正主義と非社会主義的理論家との交渉を重視するものとしてリークリの前掲書を挙げておこう。Vlg. E. Rikli, *Der Revisionismus—Ein Revisionsversuch der deutschen marxistischen Theorie 1890—1914*, Zürich, 1936, SS. 114—117.

人をば単にバラバラに利己を主張するものとしてでなく、社会との連関において考えている。それは、社会のない個人はなく、個人のない社会はない、という確信である。そして、この確信を根拠づけているものこそ、あらゆる変化のなかに持続し、またさせねばならない〈人間の生活〉が真の実体であるというベルンシュタインの人間観であり、〈人間と社会に対する倫理的態度ではなかったであろうか<sup>42)</sup>。とにかく、こうしたベルンシュタインの社会観が、ルカーチの否定するようなブルジョア個人主義に立つものでないことは確かであろう<sup>43)</sup>。このことは、経済的関係に一元化するマルクス主義の社会観がこぼれ落した「社会と個人」の問題が、社会主義的変革に対してもつ意味を考察することによって、いっそうはっきりするであろう。この考察を通じて私は、きわめて強固な実践意志をもち、つねに社会主義運動の次元で問題を立てたベルンシュタインの思想的個性を、そしてそれがマルクス主義に投げかけた問題性を明らかにしたいと思う。

ベルンシュタインにとって、先に挙げたような労働者の二重性——階級としての側面と個人としての側面——は、決して矛盾なものではない。否むしろそこにこそ、労働者独自の在り方があり、未来への可能性があるのである。労働者階級が階層化し、社会の内部に自らを位置づけるとはいっても、かれらが資本主義体制下において被搾取階級である事実には変わりはない。ただ、その社会成員という個人的側面のために、単一な階級意識が自然発生的に発現することはあまり期待できないというにすぎない。というのも、近代社会は、たえずその成員を孤立した個人においやり、相互の連帯意識と社会への義務感を希薄化するという作用を、労働者階級にも及ぼすからである。だが、こうした個人を

42) 43) ベルンシュタインの思想の基調に倫理を見るのはゲイとルカーチであるが、ゲイがそれに一定の評価を与える (Gay, *op. cit.*, pp. 153-155) のに対して、ルカーチは、「社会主義の倫理的基礎づけは方法論的個人主義の結果」であるとして否定するのである (G. Lukács, *Geschichte und Klassenbewußtsein*, Berlin, 1923, S. 50, 平井俊彦訳「ローザとマルクス主義」81-82頁)。しかし、これまで見てきたように、ベルンシュタインは個人を社会的個人としてとらえており、したがって倫理も社会倫理として考えられているのである。だからベルンシュタインは、むしろルカーチの方法からは欠落せざるをえなかった社会主義的個人の問題を提起したものと考えられるのではなからうか。とにかくこの問題も、われわれに突きつけられた問題としてより詳細な検討が要求されるのである。

社会から切り離す傾向をもった近代社会において、〈共同存在としての人間本質〉を、いかにすれば、〈社会的個人としての真の人間生活〉を回復するための担い手となりうるのも労働者である。なぜなら、被搾取階級という存在様式をもった労働者こそ、労働組合・協同組合という自己組織を通じて、社会存立の条件である相互の連帯意識と責任感を創出し、〈SPDの知的かつ道徳的な啓蒙〉によって、自ら社会発展の担い手であることを自覚していくからである。以上のように、ベルンシュタインは、労働者のもつ二重性こそが、資本主義体制下の経済的不平等の打倒と、近代社会のプラス価値——個人の自由と社会への義務、すなわち民主主義——を実現するための槓杆であると考えたのであった。かれにとっては、社会主義的変革は労働者大衆に担われたこの2つの課題の解決形態に外ならない。だからこそ、かれは社会主義運動がつねに社会に向かって開かれたものであることを要求したのである。そして、われわれは、ここに〈社会による国家のくりぬぎ〉論の内包する思想的意味を見ることができよう。

最後に、私は、こうした個性をもったベルンシュタインの思想が、マルクス主義思想史になげかける問題を一瞥しておきたい。

たしかに、かれはマルクス主義の個々の理論領域を修正しようと試みた。そして、この修正によって失われた側面は、たんに部分領域にとどまらないかも知れない——すでに述べたことだが、その詳細な吟味はこの小論の枠外にあり、後に残されねばならないが——。しかし、かれの思想は、事実を見すえ、現実的条件を検証することによって、未来への道をさぐるという方法的態度に貫かれており、そのことによって、マルクス主義をその教条化傾向から蘇生させようとしたのである。否、それだけにはとどまらない。マルクス主義が、その思想と運動のなかでこぼれ落した契機——つまり「社会と個人」の契機——を導入することによって、〈マルクス主義の創造的展開が試みられたのである。勿論、かれ自身、これを完全に展開しつくしたとはいえないにしても、少なくとも、その体系化過程のライトモチーフはここにあったのである。そして、社会が国家によって完全に呑みこまれ、したがって個人が喪失されるという20世紀ドイツ

の歴史的経験において、マルクス主義の直面した問題は、ペルンシュタインによって思想的に先取されていたとも言えよう。たとえ、かれの進歩への確信のためにその問題解決の仕方に限界があるとしても、しかし、かれの提起した問題は、現在においても、たえずわれわれに問われている課題でもあるのである。

—完—